

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年12月6日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	ジャスダック指数	期中騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2015年12月7日)	12,465	5	24.7	117.90	8.7	96.9	—	1,336
2期(2016年12月6日)	12,599	5	1.1	118.66	0.6	96.5	—	1,056

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	円 12,465	% —	117.90	% —	% 96.9	% —
12月末	12,297	△ 1.3	115.52	△ 2.0	95.9	—
2016年1月末	11,777	△ 5.5	108.93	△ 7.6	96.7	—
2月末	10,752	△ 13.7	103.37	△ 12.3	95.5	—
3月末	11,962	△ 4.0	110.02	△ 6.7	95.9	—
4月末	11,423	△ 8.4	108.86	△ 7.7	96.3	—
5月末	12,237	△ 1.8	113.88	△ 3.4	95.7	—
6月末	11,941	△ 4.2	109.32	△ 7.3	96.4	—
7月末	12,240	△ 1.8	112.23	△ 4.8	96.6	—
8月末	11,888	△ 4.6	110.87	△ 6.0	96.6	—
9月末	12,361	△ 0.8	113.40	△ 3.8	95.8	—
10月末	12,742	2.2	116.95	△ 0.8	96.2	—
11月末	12,900	3.5	119.87	1.7	96.7	—
(期末) 2016年12月6日	12,604	1.1	118.66	0.6	96.5	—

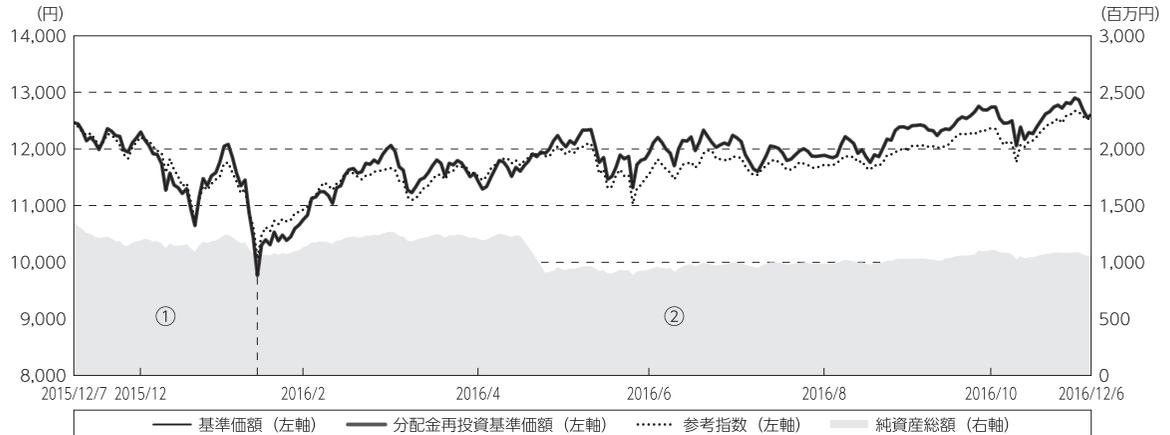
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,465円

期末：12,599円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.1%の上昇

基準価額は、期首12,465円から期末12,604円（分配金込み）に139円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'16年2月中旬）

- (下落) 中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどから、リスク回避姿勢が継続したこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀がマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢が継続したこと
- (下落) 米国経済の先行き懸念の高まりなどから円高ドル安が進行したこと

②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇） 堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落） 英国のEU（欧州連合）離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇） 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇） 円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと
- （下落） 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇） トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

○投資環境

期首からは中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が継続しました。日銀が1月の金融政策決定会合においてマイナス金利導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢を好感する動きも見られましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念や米国経済の先行き懸念の高まりなどから、株式市場は下落しました。

3月以降は堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まり株式市場は上昇しましたが、6月の英国のEU離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりました。

7月は英国のEU離脱決定を受けた大幅下落から持ち直しの動きとなり上昇して始まりしました。米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

期末にかけては米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。

政府による景気対策や米国利上げ観測による円安の進行などにより外部環境の好転が期待されますが、依然として企業を取り巻く事業環境は不透明感が強いと考えています。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.5%としました。

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期は複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ（隙間）な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業、安定した収益を背景として積極的に株主還元を行う企業に注目しました。

FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充により中期的に業績拡大が期待できる証券、商品先物取引業株、弁当・惣菜容器市場において新しい素材を使った製品の開発により、業績拡大が期待できる化学株などを買い付けました。

一方、競争激化によりスマートフォン向けゲーム事業の業績悪化が懸念される情報・通信業株、期初計画を大幅に上回る決算が評価されて株価が上昇し、割安感が薄れた金属製品株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①GMOクリックホールディングス（期首2.5%→期末5.2%、純資産比、以下同じ）

主力のFXでのシェア上昇に加えて、株式などFX以外の取扱商品を拡充することで中期的に業績拡大が期待できるため。

②エフピコ（-%→2.6%）

食品トレーや弁当・惣菜容器の大手企業であり、高い技術力を活かして新しい素材を使った製品の開発を行うことにより、中期的に業績拡大が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①コロプラ（3.0%→0.0%）

スマートフォン向けゲーム事業は市場が成熟する中で競争環境が激化しており、今後業績の悪化が懸念されるため。

②エイチワン（3.3%→0.7%）

リストラ効果や円安などにより期初計画を大幅に上回る決算が評価されて株価が上昇し、割安感が薄れたため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数との対比では0.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は1.1%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の0.6%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

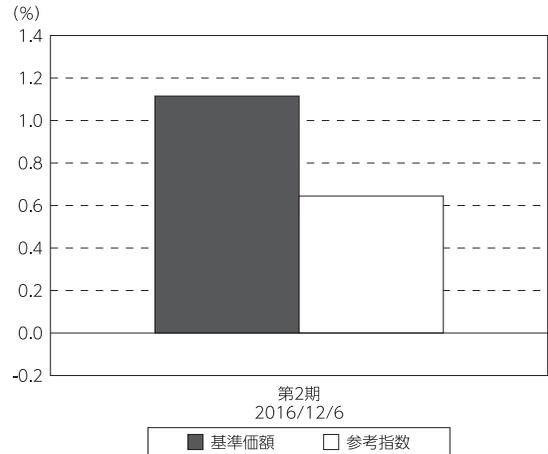
プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、人手不足を背景に製造業向けの人材派遣が会社計画を上回って推移しているUTグループ、自動車の電装化に伴い温度センサーの需要増が見込まれる芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、大手製薬会社との提携により中長期的な業績拡大が見込まれるそーせいグループ、アパレルのEコマースでシェアが高く、取扱商材の拡充や出店増により成長が加速しているスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、新規事業への投資拡大により業績の伸び悩みが懸念されたセプテーニ・ホールディングス、先行投資の拡大により短期業績が低迷しているエイアンドティーなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、競争環境が激化する中で主力ゲームの落ち込みの大きいコロプラ、既存店売上の低迷が懸念されたサクスパー ホールディングスなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,599

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

- (1) 成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しています。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも投資をしていく考えです。

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.926	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.819)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.114	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1.043	
期中の平均基準価額は、12,043円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 269,818	千円 324,400	千口 518,573	千円 626,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,824,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,868,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 138	百万円 138	100.0 %	百万円 138	百万円 138	100.0 %

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,974	百万円 40	2.0 %	百万円 850	百万円 0.345639	0.0 %
預金	990	990	100.0	990	990	100.0

平均保有割合 55.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,246千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	1.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 740	百万円 -	百万円 432	百万円 308	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ジャパンドリーム マザーファンド	1,074,246	825,491	1,058,445

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1,058,445	% 98.9
コール・ローン等、その他	12,259	1.1
投資信託財産総額	1,070,704	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,070,704,231
コール・ローン等	7,758,643
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1,058,445,588
未収入金	4,500,000
(B) 負債	13,761,707
未払収益分配金	419,441
未払解約金	8,666,205
未払信託報酬	4,659,856
未払利息	10
その他未払費用	16,195
(C) 純資産総額(A-B)	1,056,942,524
元本	838,882,025
次期繰越損益金	218,060,499
(D) 受益権総口数	838,882,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,599円

(注) 期首元本額は1,072,435,829円、期中追加設定元本額は338,619,306円、期中一部解約元本額は572,173,110円、1口当たり純資産額は1.2599円です。

○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,026
受取利息	617
支払利息	△ 1,643
(B) 有価証券売買損益	34,080,831
売買益	50,226,540
売買損	△ 16,145,709
(C) 信託報酬等	△ 10,092,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,987,375
(E) 前期繰越損益金	116,673,019
(F) 追加信託差損益金	77,819,546
(配当等相当額)	(53,879,574)
(売買損益相当額)	(23,939,972)
(G) 計(D+E+F)	218,479,940
(H) 収益分配金	△ 419,441
次期繰越損益金(G+H)	218,060,499
追加信託差損益金	77,819,546
(配当等相当額)	(54,184,686)
(売買損益相当額)	(23,634,860)
分配準備積立金	140,240,953

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,788,110円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	13,199,265円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,819,546円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	116,673,019円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	218,479,940円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,604円
g. 分配金	419,441円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2016年12月6日）

作成対象期間（2015年12月8日～2016年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ジャスダック指数	期騰落中率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2015年12月7日)	12,561	25.6	117.90	8.7	96.0	—	1,349
2期(2016年12月6日)	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—	2,595

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

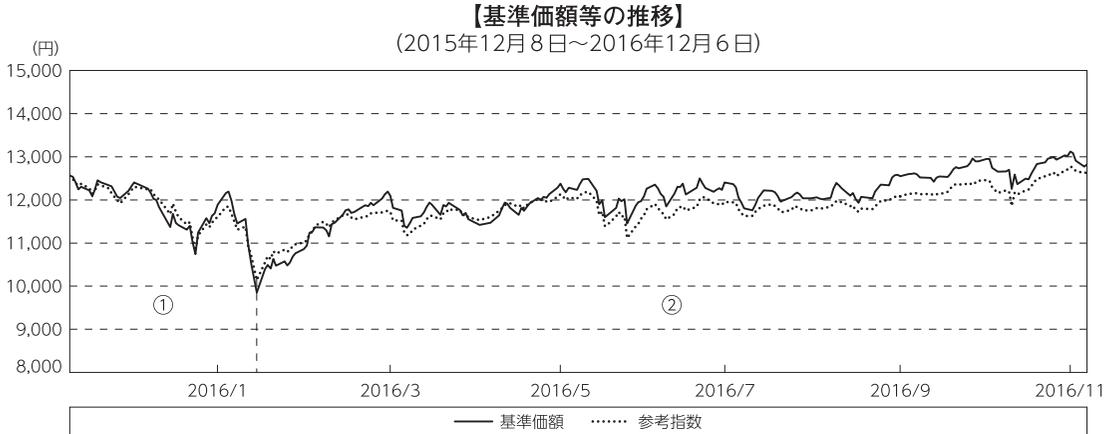
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	円 12,561	% —	117.90	% —	% 96.0	% —
12月末	12,404	△ 1.2	115.52	△ 2.0	96.1	—
2016年1月末	11,886	△ 5.4	108.93	△ 7.6	96.9	—
2月末	10,860	△ 13.5	103.37	△ 12.3	95.7	—
3月末	12,094	△ 3.7	110.02	△ 6.7	96.1	—
4月末	11,557	△ 8.0	108.86	△ 7.7	96.5	—
5月末	12,379	△ 1.4	113.88	△ 3.4	95.9	—
6月末	12,090	△ 3.7	109.32	△ 7.3	96.6	—
7月末	12,407	△ 1.2	112.23	△ 4.8	96.8	—
8月末	12,059	△ 4.0	110.87	△ 6.0	96.8	—
9月末	12,549	△ 0.1	113.40	△ 3.8	96.0	—
10月末	12,949	3.1	116.95	△ 0.8	96.4	—
11月末	13,121	4.5	119.87	1.7	96.7	—
(期末) 2016年12月6日	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.1%の上昇

基準価額は、期首12,561円から期末12,822円に261円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'16年2月中旬）

- (下落) 中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどから、リスク回避姿勢が継続したこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀がマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢が継続したこと
- (下落) 米国経済の先行き懸念の高まりなどから円高ドル安が進行したこと

②の局面（2月中旬～期末）

- (上昇) 堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) 円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと

- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

○投資環境

期首からは中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が継続しました。日銀が1月の金融政策決定会合においてマイナス金利導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢を好感する動きも見られましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念や米国経済の先行き懸念の高まりなどから、株式市場は下落しました。

3月以降は堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まり株式市場は上昇しましたが、6月の英国のEU離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりました。

7月は英国のEU離脱決定を受けた大幅下落から持ち直しの動きとなり上昇して始まりしました。米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

期末にかけては米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。

政府による景気対策や米国利上げ観測による円安の進行などにより外部環境の好転が期待されますが、依然として企業を取り巻く事業環境は不透明感が強いと考えています。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期は複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ(隙間)な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業、安定した収益を背景として積極的に株主還元を行う企業に注目しました。

FX(外国為替証拠金取引)でのシェア上昇と取扱商品の拡充により中期的に業績拡大が期待できる証券、商品先物取引業株、弁当・惣菜容器市場において新しい素材を使った製品の開発により、業績拡大が期待できる化学株などを買い付けました。

一方、競争激化によりスマートフォン向けゲーム事業の業績悪化が懸念される情報・通信業株、期初計画を大幅に上回る決算が評価されて株価が上昇し、割安感が薄れた金属製品株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

- ①GMOクリックホールディングス(期首2.5% → 期末5.2%、純資産比、以下同じ)
主力のFXでのシェア上昇に加えて、株式などFX以外の取扱商品を拡充することで中期的に業績拡大が期待できるため。
- ②エフピコ(−% → 2.6%)
食品トレーや弁当・惣菜容器の大手企業であり、高い技術力を活かして新しい素材を使った製品の開発を行うことにより、中期的に業績拡大が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

- ①コロプラ(3.0% → 0.0%)
スマートフォン向けゲーム事業は市場が成熟する中で競争環境が激化しており、今後業績の悪化が懸念されるため。
- ②エイチワン(3.3% → 0.7%)
リストラ効果や円安などにより期初計画を大幅に上回る決算が評価されて株価が上昇し、割安感が薄れたため。

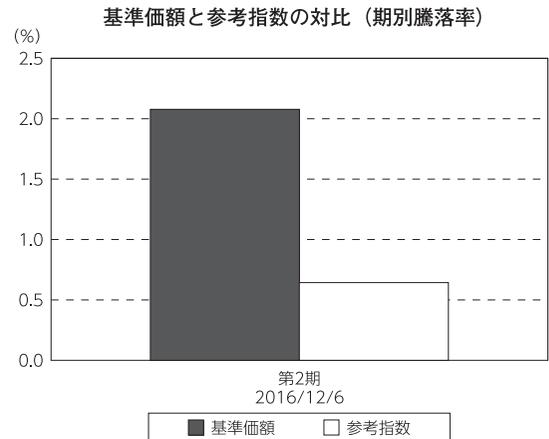
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では1.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は2.1%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の0.6%を1.5ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、人手不足を背景に製造業向けの人材派遣が会社計画を上回って推移しているUTグループ、自動車の電装化に伴い温度センサーの需要増が見込まれる芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、大手製薬会社との提携により中長期的な業績拡大が見込まれるそーせいグループ、アパレルのEコマースでシェアが高く、取扱商材の拡充や出店増により成長が加速しているスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、新規事業への投資拡大により業績の伸び悩みが懸念されたセプテーニ・ホールディングス、先行投資の拡大により短期業績が低迷しているエイアンドティーなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、競争環境が激化する中で主力ゲームの落ち込みの大きいコロプラ、既存店売上の低迷が懸念されたサックスバー ホールディングスなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第3期を迎えます。前記の投資環境認識のもと、

- (1) 成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しています。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも投資をしていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.117	
期中の平均基準価額は、12,196円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,299 (186)	1,974,487 (-)	550	850,003

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,824,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,868,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,974	40	2.0	850	0.345639	0.0
預金	990	990	100.0	990	990	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
大本組	—	30	23,970
東洋建設	56.2	114.7	46,797
食料品 (1.4%)			
柿安本店	13.3	18.9	35,777
繊維製品 (2.7%)			
ホギメディカル	2.9	10.2	67,116
化学 (5.0%)			
太陽ホールディングス	6.5	13.1	57,378
エフピコ	—	12.7	68,072
医薬品 (1.5%)			
そーせいグループ	2	—	—
ペプチドリーム	—	6.9	36,984
ガラス・土石製品 (1.7%)			
アジアパイルホールディングス	27.1	81.9	41,277
金属製品 (0.7%)			
パイオラックス	1.1	—	—
エイチワン	62.3	14.9	16,986
機械 (6.3%)			
サトーホールディングス	4.9	12.9	30,985
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.2	45.8	127,186
電気機器 (6.3%)			
エイアンドティ	—	40.2	35,536
イリソ電子工業	4.9	—	—
芝浦電子	16.8	55.6	123,154
フクダ電子	0.6	—	—
輸送用機器 (0.6%)			
ヨロズ	7	9.1	14,896
精密機器 (3.7%)			
ナカニシ	4	17	71,910
朝日インテック	3.4	5.1	21,420
その他製品 (4.8%)			
フルヤ金属	6.5	25.6	44,160
フジシールインターナショナル	7.8	16.6	75,115
情報・通信業 (12.0%)			
東北新社	8.3	—	—
夢の街創造委員会	—	10.2	25,500
コロブラ	15.4	0.6	568
オブティム	—	3.3	15,361

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトウェア・サービス	—	15	67,350
ラック	5.7	11.7	12,039
オービックビジネスコンサルタント	3.8	10.9	52,047
デジタルガレージ	13.9	—	—
沖縄セルラー電話	0.9	18.2	64,064
GMOインターネット	13.4	20.7	30,387
カドカワ	8.3	21.1	31,776
卸売業 (3.2%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	21.4	5.2	7,098
第一興商	4.4	—	—
鳥羽洋行	—	3.1	6,370
シークス	7.1	17.6	67,760
小売業 (16.5%)			
アダストリア	2.8	8.2	26,281
フジオフードシステム	15	35.4	97,314
セリア	8.7	15.1	114,609
ナフコ	3.4	—	—
ジェイアイエヌ	1.5	6.4	30,176
MonotaRO	2.1	6.2	13,255
スタートトゥデイ	11.4	29.7	49,747
ウエルシアホールディングス	1.3	5.3	36,040
サンワカンパニー	28.6	—	—
ホットランド	19.3	6.5	7,618
ユナイテッドアローズ	2	—	—
サックスパー ホールディングス	15.7	33.2	37,748
証券・商品先物取引業 (5.4%)			
GMOクリックホールディングス	41.6	157.2	133,777
その他金融業 (2.6%)			
イー・ギャランティ	10.8	27.1	65,663
不動産業 (1.0%)			
サムティ	—	22.9	24,251
サービス業 (21.8%)			
UTグループ	79.9	140.1	122,587
ツクイ	11.2	27.1	18,726
セブテニ・ホールディングス	24.5	248.2	82,898
サイバーエージェント	8.9	38.5	100,061
フルキャストホールディングス	23	80.2	71,137
エン・ジャパン	11.8	28.7	50,885
ライドオン・エクスプレス	12.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリークアウト	—	5.3	13,901
ベルシステム24ホールディングス	—	26.2	24,104
東祥	4	6.4	30,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	14.9	11.9	31,166
合 計	株 数 ・ 金 額	699	1,634
	銘柄数<比率>	52	52

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,501,685	95.8
コール・ローン等、その他	109,763	4.2
投資信託財産総額	2,611,448	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,611,448,101
コール・ローン等	92,547,204
株式(評価額)	2,501,685,700
未収入金	12,586,557
未収配当金	4,628,640
(B) 負債	16,182,441
未払金	11,682,313
未払解約金	4,500,000
未払利息	128
(C) 純資産総額(A-B)	2,595,265,660
元本	2,024,119,883
次期繰越損益金	571,145,777
(D) 受益権総口数	2,024,119,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,822円

(注) 期首元本額は1,074,246,538円、期中追加設定元本額は1,606,639,842円、期中一部解約元本額は656,766,497円、1口当たり純資産額は1.2822円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 1,198,628,081円
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 825,491,802円

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,681,835
受取配当金	25,672,106
受取利息	5,920
その他収益金	38,725
支払利息	△ 34,916
(B) 有価証券売買損益	82,401,174
売買益	296,022,681
売買損	△213,621,507
(C) 当期損益金(A+B)	108,083,009
(D) 前期繰越損益金	275,126,313
(E) 追加信託差損益金	330,869,958
(F) 解約差損益金	△142,933,503
(G) 計(C+D+E+F)	571,145,777
次期繰越損益金(G)	571,145,777

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。